

社長平均年齢61.7歳、 35年連続で過去最高更新

50代以上の割合が8割超
全国47都道府県別では6位と上位

新潟県・「社長年齢」分析調査(2025年)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/02/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年末時点で新潟県内企業における社長の平均年齢は61.7歳となった。社長交代率が4.22%と低水準にとどまるなか、平均年齢は35年連続で過去最高を更新した。都道府県別で見ると「新潟県」は6番目に高く、全国的にも高水準となった。

本調査は、企業概要ファイル「COSMOS2」(約150万社収録)から2025年12月時点における新潟県内企業の社長データ(個人、非営利、公益法人等除く)を抽出し、集計・分析した

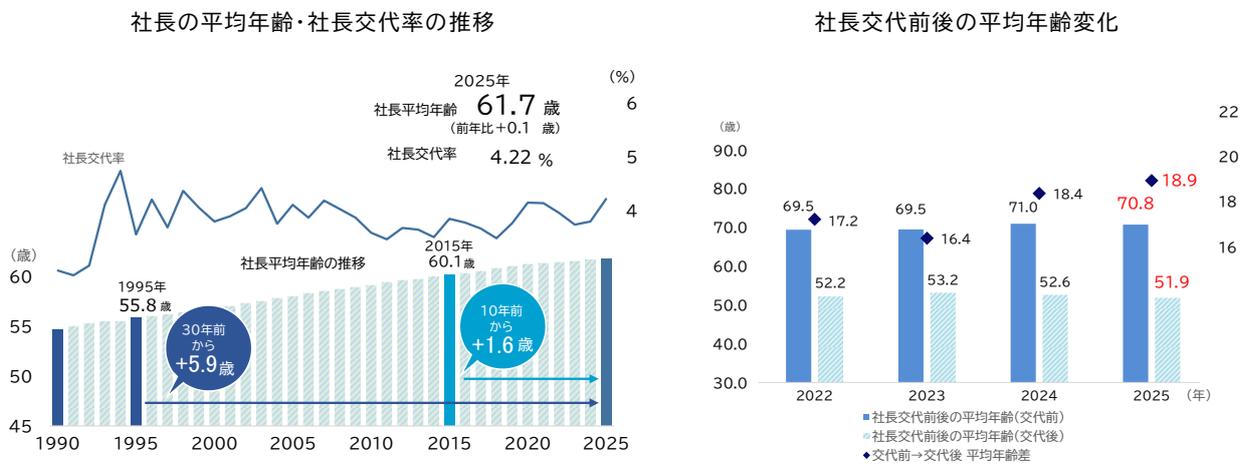
新潟県内企業の社長の平均年齢は61.7歳 35年連続で過去最高を更新

2025年の新潟県内企業における社長の平均年齢を調査した結果、61.7歳となった。前年(2024年:61.6歳)から0.1歳上昇したほか、2010年(58.4歳)から3.3歳、2000年(55.9歳)からは5.8歳、それぞれ上昇した。また、2015年(60.1歳)にはじめて60歳を超えて以降、60歳台での推移が続いているほか、集計可能な1990年(54.6歳)との比較では7.1歳上回っており、同年以降35年連続で上昇し、過去最高を更新した。

全企業のうち、社長が交代した企業の割合(社長交代率)をみると、2024年→2025年の交代率は4.22%となった。前年(3.80%)から0.42pt上昇し2年連続で上昇、2021年以来、4年ぶりに4%台となった。

2025年は、物価上昇や賃上げ圧力、人手不足といった経営課題に加え、インボイス制度の本格運用、ゼロゼロ融資の返済が重なり、中小企業の経営者にとって負担の大きい事業環境が続いた。足元では将来を見据え、後継者を選定する動きが進んでいるものの、実際の承継では「現局面での引継ぎは適切でない」との判断から、交代を先送りするケースも多かったとみられる。

社長平均年齢の推移

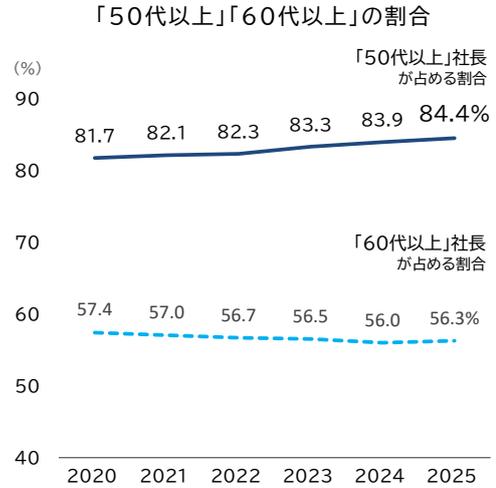
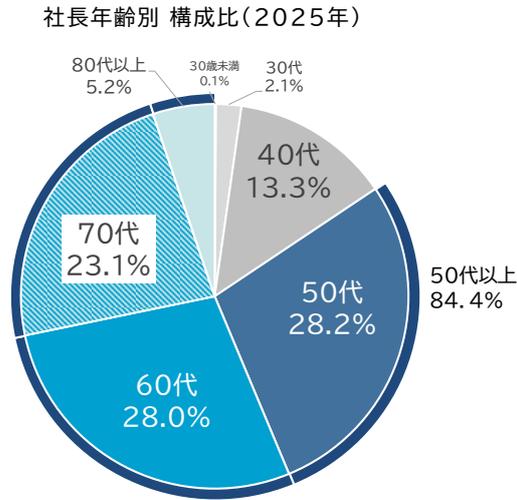


年代別構成比、50代以上が84.4%、60代以上も半数超

2025年時点における社長の年代別構成比をみると、「50代」が3年連続で上昇し前年(27.9%)を0.3ポイント上回る28.2%となり、全年代で最も高かった。以下、「60代」(28.0%)、「70代」(23.1%)も2割超で続いた。

この結果、「50歳以上」の社長が占める割合は84.4%を占め、2024年(83.9%)から0.5pt上昇、2020年(81.7%)からは2.7pt上昇した。一方で、「60代以上」は56.3%と半数を超えたものの、2020年以降低下傾向にあり、平均年齢の上昇が続くなかでも徐々に世代交代が進んでいる様子もうかがえる。

社長の年齢別構成比



業種別、最高齢は「不動産」、最も低いのは「建設」

業種別に社長の平均年齢をみると、「不動産」の64.4歳が最高だった。「卸売」「運輸・通信」(いずれも62.9歳)が続き、全体平均を上回ったのはこの3業種だった。以下、「小売」(61.7歳)、「サービス」(61.6歳)、「製造」(61.3歳)、「建設」(61.2歳)の順となり、「その他」を除く3業種は全体を下回った。

社長の平均年齢と年代構成比(業種別)

業種	(歳)								合計 (%)
	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	
建設	61.2	0.1	1.8	13.6	30.5	27.3	22.7	4.0	100
製造	61.3	0.1	2.2	13.8	29.0	28.9	21.3	4.6	100
卸売	62.9	0.1	2.0	11.1	25.8	30.9	23.8	6.4	100
小売	61.7	0.0	2.4	14.4	27.8	25.5	24.2	5.7	100
運輸・通信	62.9	0.0	1.2	8.8	29.7	30.9	24.7	4.7	100
サービス	61.6	0.1	2.5	13.5	27.9	28.5	22.0	5.5	100
不動産	64.4	0.3	1.9	12.3	20.9	23.8	31.3	9.4	100
その他	60.0	0.2	3.0	18.7	24.3	30.4	19.9	3.6	100
全体	61.7	0.1	2.1	13.3	28.2	28.0	23.1	5.2	100

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100とはならない、網掛けは全体平均を上回る数値

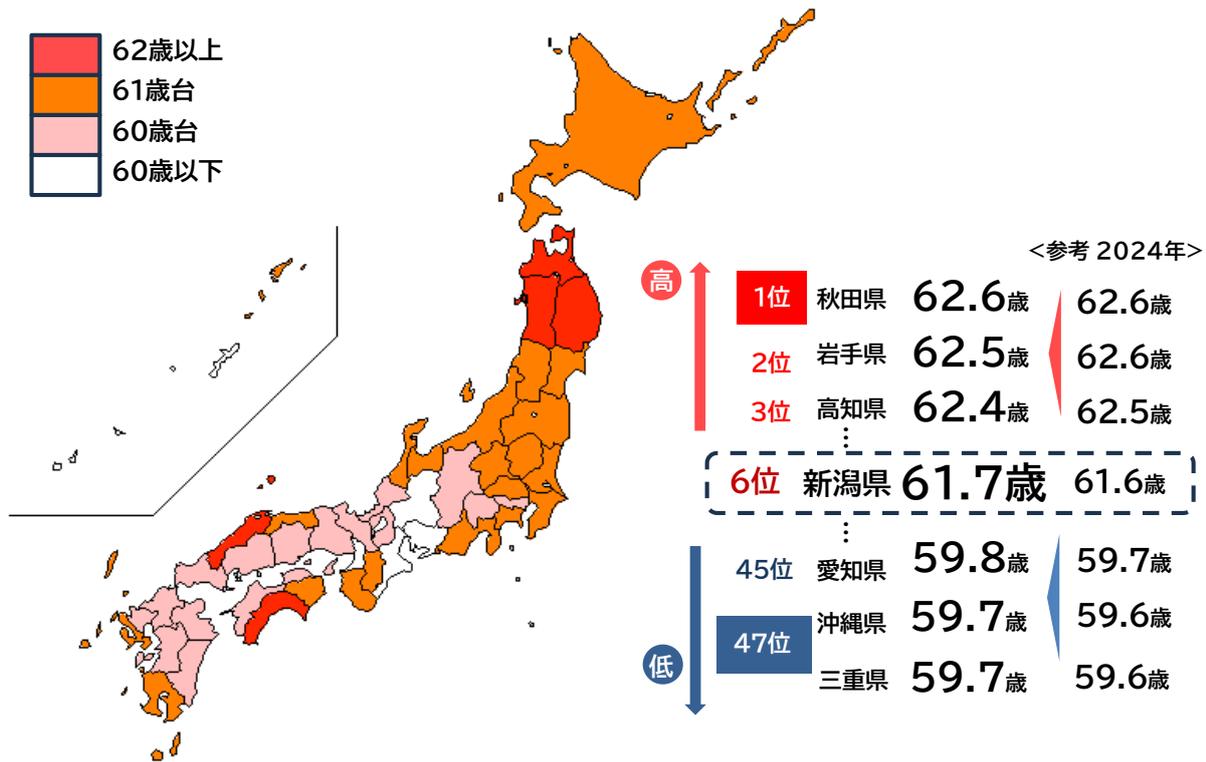
都道府県別、秋田県が62.6歳でトップ、新潟県も6位と上位

都道府県別でみると、「秋田県」(2024年比+0.0歳)が62.6歳で最も高かった。以下、「岩手県」(62.5歳、同▲0.1歳)、「高知県」(62.4歳、同▲0.1歳)が続いたが、東北地方の6県がすべて全国平均(60.8歳)を上回った。

一方、最も低かったのは「三重県」59.7歳(同+0.1歳)と「沖縄県」(59.7歳、同+0.1歳)で、「三重県」は9年連続で最も若かった。このほか、「愛知県」(59.8歳、同+0.1歳)が低く、60歳を下回ったのは、これに「岐阜県」(59.9歳、同+0.1歳)と「大阪府」(59.9歳、同+0.1歳)を加えた5府県だった。総じて、都道府県別の社長平均年齢は東高西低の傾向が顕著だった。

なお、「新潟県」(61.7歳)は全国で6番目に高く(前年6位)、全国的にも社長年齢が高い傾向が続いている。

社長の平均年齢 都道府県別



まとめ

本調査の結果、新潟県内企業の2025年における社長の平均年齢は61.7歳となり、1990年以降35年連続で最高齢を更新した。他方、社長交代率が2年連続で上昇し4年ぶりに4%台となったとはいえ、大幅な改善はみられず依然として低水準にとどまっている。また、「体力の限界」を感じやすく、多くの中小企業経営者が引退の検討を始める60代や、休廃業・解散時の代表者年齢で最も多い70代{2025年:45.16%、帝国データバンク新潟支店2026年1月30日発表:新潟県企業・「休廃業・解散」動向調査(2025年)}の割合は高水準が続いている。近年は退職したシニア層の起業も増加しており、こうした層が平均年齢を押し上げている側面もあるものの、全体では早期に事業承継問題に着手・実行できた企業と、経営面や人材面から事業承継ができず、社長の高齢化が続く企業との二極化が進行していることも考えられる。

社長の平均年齢上昇が続いている新潟県だが、経営者年齢の上昇が継続する局面では不測の事態に伴う経営空白リスクが高まることも考えられる。そうした状況下、将来の不確実性に備えた計画的な取り組みの重要性はこれまで以上に増しており、より早期の段階から事業承継を見据えた人材育成と承継計画の策定をする必要があろう。

(参考) 都道府県別 社長の平均年齢推移

地域	都道府県	1990年	2000年	2010年	2020年	2025年	単位:歳(括弧内は順位)		
							対前年	対90年	
北海道	北海道	54.3	56.9	58.9	60.9	61.6 (11)	+0.1	+7.3	
	東北	青森県	53.9	56.6	59.2	61.8	62.3 (4)	±0.0	+8.4
		岩手県	54.8	57.8	60.4	62.0	62.5 (2)	▲0.1	+7.7
		宮城県	53.9	56.5	59.0	60.6	61.3 (18)	+0.1	+7.4
		秋田県	53.8	56.3	59.5	62.2	62.6 (1)	±0.0	+8.8
		山形県	55.5	57.0	59.6	61.2	61.6 (11)	+0.3	+6.1
福島県	54.1	56.3	58.8	60.7	61.7 (6)	+0.2	+7.6		
関東	茨城県	53.3	55.9	58.5	60.9	61.7 (6)	+0.3	+8.4	
	栃木県	53.0	56.0	58.9	60.4	61.3 (18)	+0.2	+8.3	
	群馬県	53.4	56.2	58.4	60.4	61.2 (21)	+0.3	+7.8	
	埼玉県	53.0	56.4	58.6	60.4	61.1 (22)	+0.2	+8.1	
	千葉県	52.9	56.2	58.7	60.6	61.4 (15)	+0.2	+8.5	
	東京都	54.3	57.1	58.4	59.6	60.2 (38)	+0.1	+5.9	
	神奈川県	53.5	56.8	59.0	61.0	61.4 (15)	+0.2	+7.9	
	新潟県	54.6	56.7	59.1	61.2	61.7 (6)	+0.1	+7.1	
北陸	富山県	55.0	56.6	58.7	60.4	60.8 (30)	±0.0	+5.8	
	石川県	54.2	55.9	57.8	59.2	60.0 (40)	±0.0	+5.8	
	福井県	53.5	55.7	58.0	60.3	60.9 (26)	+0.2	+7.4	
	中部	山梨県	53.1	55.9	58.4	60.9	61.7 (6)	+0.2	+8.6
長野県		54.5	56.9	59.1	61.0	61.7 (6)	+0.1	+7.2	
岐阜県		54.6	56.2	57.9	59.5	59.9 (43)	+0.1	+5.3	
静岡県		54.3	56.8	58.8	60.6	61.4 (15)	+0.1	+7.1	
愛知県		54.2	56.3	57.6	59.1	59.8 (45)	+0.1	+5.6	
三重県		53.9	55.9	57.4	58.8	59.7 (46)	+0.1	+5.8	
近畿	滋賀県	54.3	56.3	57.1	59.1	60.0 (40)	+0.2	+5.7	
	京都府	54.4	56.6	58.1	60.1	60.9 (26)	+0.1	+6.5	
	大阪府	54.5	56.9	57.8	59.3	59.9 (43)	+0.1	+5.4	
	兵庫県	54.5	56.6	58.2	59.8	60.7 (32)	+0.2	+6.2	
	奈良県	54.2	56.2	57.8	59.9	61.0 (25)	+0.2	+6.8	
	和歌山県	54.5	56.8	58.3	60.4	61.6 (11)	+0.1	+7.1	
中国	鳥取県	54.4	56.5	58.9	60.7	61.3 (18)	+0.2	+6.9	
	島根県	55.1	57.1	59.2	61.5	62.3 (4)	+0.3	+7.2	
	岡山県	53.9	56.5	58.2	59.4	60.3 (37)	+0.1	+6.4	
	広島県	53.9	56.6	58.2	60.0	60.8 (30)	+0.1	+6.9	
	山口県	54.8	56.7	58.8	60.2	60.9 (26)	+0.2	+6.1	
四国	徳島県	53.1	55.9	58.3	60.5	61.1 (22)	+0.2	+8.0	
	香川県	54.7	57.0	58.6	60.1	60.5 (34)	+0.1	+5.8	
	愛媛県	53.8	56.1	57.9	59.9	60.9 (26)	+0.2	+7.1	
	高知県	54.1	56.7	59.0	61.6	62.4 (3)	▲0.1	+8.3	
九州・沖縄	福岡県	53.5	56.1	57.5	59.5	60.0 (40)	+0.1	+6.5	
	佐賀県	54.6	55.9	58.2	60.3	60.6 (33)	+0.1	+6.0	
	長崎県	54.0	56.2	58.8	61.1	61.6 (11)	+0.1	+7.6	
	熊本県	52.7	55.4	57.9	59.9	60.2 (38)	+0.1	+7.5	
	大分県	53.7	55.8	58.0	60.1	60.4 (35)	+0.1	+6.7	
	宮崎県	53.0	55.7	58.0	59.9	60.4 (35)	+0.2	+7.4	
	鹿児島県	53.6	55.8	58.4	60.6	61.1 (22)	+0.1	+7.5	
	沖縄県	51.5	54.0	56.4	59.3	59.7 (46)	±0.0	+8.2	
全国	54.0	56.6	58.4	60.1	60.8	+0.1	+6.8		